

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
清末における三井物産上海支店と買弁制度の廃止	2026	354
簡易課税制度における公平性の検討 －中小事業者における簡易課税制度を巡る課題－	2025	353
事業承継税制における取引相場のない株式に関する評価方法の再検討	2025	352
働き方の多様化による所得税の所得区分の検討	2025	351
消費税の逆進性に対する一考察 -軽減税率制度の限界と給付付き税額控除制度の効果-	2025	350
清末における山東省の師範教育	2025	349
ナイジェリアの経済変動について －マクロ経済変数の定常性を考える－	2024	348
金融所得の総合課税化の検討	2024	347
所得税における配偶者控除のあり方 －勤労配偶者控除の税額控除化の導入と可能性－	2024	346
消費税における国境間取引の課題 －観光及びデジタル財の観点から－	2024	345
清末政治考察団の日本考察とその影響について	2024	344
日清貿易研究所に関する研究	2023	343
消費税の医療機関に係る仕入税額控除に関する考察	2023	342
清末民初の中国における日本仏教の進出と中国側の反応	2022	341
イングランド銀行の量的緩和と出口政策の構想	2022	340
事業承継税制における親族外承継促進のための一考察 －親族外承継促進税制の導入の検討を中心として－	2022	339
企業組織再編税制に関する一考察 －「事前照会に対する文書回答手続」の利用可能性を中心に－	2022	338
地域公共交通の社会的効果にかんする研究 －地下鉄今里筋線を事例に－	2022	337
中国・上海市における自動車産業クラスターとその競争力を考える －ポーターのダイヤモンドモデルを手掛かりにして－	2021	336
1910・20年代張作霖と日本との関係	2021	335
日露戦争における清朝政府の「局外中立」政策に関する研究	2021	334
中国と日米株価の実証分析	2020	333
日中経済の景気変動要因に関する国際比較研究 －成長会計に基づく実証分析－	2020	332

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
特別支援学校における就職支援の現状と今後の課題 ～特別支援教育コーディネーターへのヒアリングをもとに～	2020	331
「貯蓄から投資へ」からみた金融所得課税一体化	2019	330
中国のエネルギー発展動向－脱石炭の方向性について－	2018	329
金融仲介機関の理論と台湾の経済発展	2018	328
所得税における配偶者控除のあり方について	2018	327
寄附金税制からみたふるさと納税制度の特殊性	2018	326
一生累積課税制度の再考	2018	325
医療の診療報酬等に係る消費税問題 －非課税による控除対象外消費税の解決策－	2018	324
関東州における公学堂の歴史教育について（1906年－1932年）	2017	323
事業承継税制における非上場株式の評価に関する研究 ～ 簡易収益還元方式の提案 ～	2017	322
銀行の存在と役割を考える	2017	321
番号制度における諸問題の研究	2016	320
事業承継税制の問題点と改善策 －取引相場のない株式を中心に－	2015	319
金融政策と資産市場	2014	318
農地・水・環境保全向上対策における ソーシャルキャピタル醸成に関する研究	2014	317
金融所得に対する総合課税化の検討	2014	316
金融政策は有効か	2014	315
日本の対中国 F D I の決定要因に関する分析	2013	314
人民元の国際化 －貿易決済面に重点を置いて－	2013	313
中国失業保険制度の成立とその諸問題	2013	312
自由貿易の拡大（WTOルール）とTPP	2012	311
弁護士着手金の収入計上時期と権利確定主義	2012	310
遺産分割に係る弁護士報酬の取得費該当性	2012	309

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
法人税における貸倒れの取扱いに関する考察 －部分貸倒れ問題を中心に－	2012	308
個人加盟ユニオンが果たす機能と役割 －青年組合員インタビューから見えること－	2012	307
超高齢社会においてソーシャル・キャピタルが果たす役割と新たな協働のあり方 －東淀川区K第4振興町会の調査より－	2012	306
中国中間層の形成と実態 －経済格差解消の展望を探る－	2012	305
総力戦体制と福祉国家の形成過程 －1990年以降の新たな研究潮流との関係で－	2012	304
日本の貿易政策とF T Aに関する経済分析	2012	303
日中間農産物貿易の摩擦について	2011	302
「民工荒」現象とその本質	2011	301
中国為替相場制度の現状と課題	2011	300
中国の都市部と農村部における医療保障制度の現状と課題	2011	299
大阪における医療産業と医療産業振興策の可能性を探る	2011	298
新医療法下における医療法人の事業承継問題と相続税制	2011	297
日本におけるボランティア活動支援のための税制の検討 －ボランティア経費控除導入の提案－	2011	296
ドイモイ（刷新）後のベトナム経済と日本企業	2011	295
栄養の経済学 ～医療における栄養指導のあり方～	2010	294
中国内陸部への投資可能性 －産業集積を中心に－	2010	293
価値と搾取の理論	2010	292
大阪における貧困の現状と課題 －国際的視点をふまえた先進国貧困問題の一研究－	2010	291
わが国における障害者雇用政策の課題	2010	290
小規模同族会社と個人事業者に対する公平課税のあり方	2010	289
戦略的環境政策のタイミングゲーム	2010	288
途上国における財政政策と労働	2009	287
Business Cycle Indicators in Japan and Germany - A Comparison	2009	286

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
中国における外資政策の転換と「走出去」政策 － 対外直接投資を中心に－	2009	285
わが国における放課後児童対策の変容とその方向性 － 「放課後子どもプラン」を中心に－	2009	284
消費税の複数税率導入にむけて ～ライフスタイルの変遷・多様化に合わせた区分提示～	2009	283
日本におけるFRINGE・ベネフィット課税の問題点と解決策 － 法人所得税方式の採用について－	2009	282
無形資産にかかる移転価格税制 － 残余利益分割法と所得相応性基準の導入の検討－	2009	281
現代日本における富裕税導入の可能性と課題 － 税制の財源調達機能と所得再分配機能の回復のために－	2009	280
企業組織再編税制の研究 － 理論的根拠と実定法との比較を中心に－	2009	279
派遣労働関係における使用者責任と均等待遇について － ヒアリング・アンケート調査から見える派遣先の実態－	2009	278
中国の循環経済の発展現状と対策	2008	277
中国社会保障の改革と行方 － 中国年金制度を中心として－	2008	276
中国の経済発展と日本 － 民間直接投資と対日貿易構造を中心に	2008	275
環境問題と日中関係 － 地球温暖化をめぐる	2008	274
外形標準課税導入後における法人事業税の現状と課題	2008	273
中小企業事業承継問題の新展開と事業承継税制の課題	2008	272
資本主義的蓄積の一般法則について － いわゆる窮乏化法則を中心に－	2008	271
世代間交流を通じた家族・地域の支援に関する一考察 － 実践事例の分析をもとに－	2008	270
企業組織再編税制に関する一考察 － 株式交換・株式移転を中心に－	2008	269
借地権税制における相当の地代制度の諸問題 － 土地賃貸借市場に与える経済分析を中心として－	2007	268
所得税法の所得控除制度における問題点 － 給与所得者の課税最低限を中心として－	2007	267
規模の経済と自動車産業の国際的再編 － 日韓メーカーを中心に－	2007	266
中国における都市と農村の経済格差問題と経済理論	2007	265
中国のWTO加盟と食糧需給への影響	2007	264
中国農村部における医療保障制度の変容と今後の政策課題 － ベヴァリジ報告からの示唆－	2007	263

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
中国における「農民工」の歴史と現状についての考察	2007	262
超高齢社会におけるシルバー人材センターの意義と役割	2007	261
タイの経済発展における人的資本形成	2007	260
民間直接投資とタイの経済発展 －日系企業進出を中心に－	2007	259
スポーツという財・サービスが経済に与える影響について	2007	258
肉用牛と搾乳牛の環境負荷 －フードマイレージ・CO2排出・窒素輸入・土地需要による比較－	2007	257
税負担の世代間比較に関する一考察 ～所得税及び消費税改正のシミュレーション～	2007	256
消費税と益税問題 ～制度上の課題を中心に～	2006	255
現在中小企業における経営と市場原理 －山岡金属工業の企業戦略を中心として－	2006	254
わが国住宅ローン減税の一考察 －住宅政策とその経済効果を中心にして－	2006	253
公平な課税を実現する給与所得控除のあり方について －源泉徴収による概算経費控除と確定申告による定額経費控除との選択性導入の提言	2006	252
わが国の法人税法における同族会社の一考察 役員給与を中心として	2006	251
建設技術の経済学的考察 －沖縄県宮古島砂川地下ダム建設にみる効用と今後の課題を中心として－	2006	250
相続税制における事業承継に関する一考察 －事業承継税制のあるべき姿－	2006	249
二酸化硫黄の排出削減の費用便益分析 －中国延吉市における事例研究－	2006	248
中国における年金保険制度の現状と展望 －少子・高齢化社会の到来と世代間扶養体制の確立－	2006	247
付加価値税における金融取引の課税のあり方	2006	246
金融所得税制における二元的所得税の優位性の検討 --損益通算の範囲を中心に--	2006	245
経済のグローバル化に対応した移転価格税制のあり方について －無形資産取引を中心として－	2006	244
「超高齢化社会における所得控除のあり方」 －社会保険料控除と公的年金等控除を中心に－	2006	243
電子商取引における所得課税の検証 －「恒久的施設」を中心として－	2006	242
中国自動車部品産業の国際競争力に関する一考察 －乗用車を中心に－	2005	241
中国農村余剰労働力の移動に関する一考察	2005	240

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
地方分権下における固定資産税の現状と課題 ～負担水準の均衡化・適正化の方策～	2005	239
収穫逓増と経済地理 ～クルーグマンの見解を中心に～	2005	238
同族会社に対する留保金課税のあり方 ～撤廃論の検討と改善策～	2005	237
中国における会計基準の現状と課題 ～日本の会計制度との比較研究～	2004	236
中国チェーンストアの発展と外資系企業の進出 ～小売業を中心に～	2004	235
相続税改革の方向性 ～相続時精算課税制度の検討を通じて～	2004	234
消費税の逆進性緩和策 ～逆進性緩和効果のシミュレーション分析～	2004	233
株式譲渡益課税と電子申告制度	2004	232
PFIと税制 ～法人税、地方税におけるPFIの扱い～	2004	231
高年齢化社会における ～退職所得課税・企業年金課税に関する研究～	2004	230
金融業における外形標準課税	2004	229
「財務諸表分析の理論と実際」 －自企業分析を通して－	2004	228
中小企業のIT化とマーケティング戦略	2003	227
コーポレートガバナンスと経営監査	2003	226
アジアの経済発展における日本の経済協力の役割 －タイ・フィリピンの比較分析－	2003	225
連結納税制度における欠損金の取扱いについて －適格組織再編成との比較－	2003	224
アパレル業界における製販統合 ～SPA型QRを事例として～	2002	223
中国の金融改革および日米等外国金融機関の対中戦略	2002	222
中国の金融改革の実態と課題	2002	221
中日の会計制度および会計原則の比較研究	2002	220
台湾企業の中国進出	2002	219
地方消費税の検討	2002	218
消費税の逆進性緩和策についての一考察	2002	217

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
NPO支援税制における認定制度のあり方に関する研究 ～民間非営利活動のさらなる発展に向けて～	2002	216
1980年代アメリカのサービス経済化と製造業の競争力問題	2002	215
大気汚染物質性抑制に向けた課税 ～燃料課税、軽油への差別課税の導入について～	2002	214
固定資産税における土地評価のあり方に関する研究 ～収益還元法の検討を中心に～	2002	213
一般消費税の「益税」問題	2002	212
金融・証券税制の適正化についての一考察	2002	211
キャッシュ・フロー計算書に関する一考察 ～キャッシュ・フロー計算書の有用性および問題点～	2002	210
女性のライフスタイルの多様化と税制 ～配偶者控除・配偶者特別控除に関する一考察～	2002	209
扶養控除から児童手当へ ～児童養育の社会化と貧困化の観点から～	2002	208
中国対外経済構造の分析 —Chinese・Networkの検出—	2001	207
中国における医療保障について —21世紀に医療保障制度改革の方向—	2001	206
「家庭及び職場における女性労働の日中比較」	2001	205
人材派遣業界の現状と今後の課題、展望	2001	204
中国における中小企業の問題点と対策 —日中企業の比較	2001	203
高齢者に対する所得保障と公的年金課税	2001	202
建設助成金の会計的性格をめぐって	2001	201
金融商品における現状と問題点 —デリバティブ取引を中心に—	2001	200
事業承継税制度の研究	2001	199
地方における法定外独立税の導入について	2001	198
自治体財政の危機と個人住民税拡充問題	2001	197
「税源移譲と地方所得税の創設」	2001	196
道路特定財源の総合交通体系整備財源化	2001	195
株式譲渡益課税について	2001	194

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
日本型連結納税制度	2001	193
現行化石燃料諸税の改変について ～地球温暖化対策としての化石燃料課税～	2001	192
電子商取引における消費課税問題	2001	191
なぜ外形標準課税は挫折したか —営業税から営業収益税への歴史的経験から—	2001	190
東京電力の経営体質についての研究	2000	189
一般資産課税の研究 構造及び課税財産の論点整理と再導入の問題点	2000	188
「戦後、国債整理基金特別会計の変質に関する一考案」	2000	187
「事業承継と相続税」	2000	186
中国における外国自動車多国籍企業に関する研究	2000	185
N P Oの寄付金課税に関する研究	2000	184
「住民参加型都市計画をめざして」 ～21世紀の日本に求められる“まちづくり”のかたち～	2000	183
高齢化社会における 公的年金の財源問題	2000	182
中国流通機構の改革と 日系小売業の中国進出	2000	181
取得原価主義会計の再検討	2000	180
中国社会保障制度の現状と展望 養老保険制度をめぐる中国の選択	2000	179
キャッシュ・フロー計算書の沿革と作成方法	2000	178
外食産業における日本マクドナルドの経営戦略 ～低価格高利益戦略について～	2000	177
日本における電気機械工業の国内立地と海外進出 ～総合電気機械メーカーを中心に～	1999	176
中日両国の株式取引主体の比較研究	1999	175
財政投融资改革と地方分権下における地方債資金のあり方 ～郵便貯金資金の地域還元に向けて～	1999	174
都市財政危機と地方税改革	1999	173
日本の経済構造転換と繊維産業 ～中国の繊維産業展開の視点から～	1999	172
戦後日本経済の発展と地域間格差	1999	171

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
中小企業政策の転換と税制	1999	170
公共交通の整備と財源について	1999	169
男女共同参画型税制の考察	1999	168
第1期レーガン租税政策とアメリカ産業	1999	167
第一回衆議院議員選挙と地方名望家 ～大阪北部を中心に～	1999	166
地方自治体の一般廃棄物処理に関する一考察	1999	165
地域活性化と地方分権について ～内発的発展による地域活性化を目指して～	1999	164
喫煙の害に関する歴史的考察 ～近世から近代にかけて～	1999	163
基礎年金の財源調達について ～社会保険方式と消費税の年金目的税化の比較を中心に～	1999	162
法人税課税ベース見直しに関する考察 ～1998年度改正を検証する～	1999	161
相続税と富の再分配	1998	160
土地保有税検証 ～地価税は凍結すべきか～	1998	159
相続税の財産評価 ～土地に関して～	1998	158
地球温暖化対策としての環境税の必要性の考察	1998	157
納税者番号制度における理論と実際	1998	156
利子所得課税について ～金融ビッグバンへの対応～	1998	155
消費税の簡易課税制度の検討 ～みなし仕入率の実状との乖離について～	1998	154
法人事業税改革の外形標準課税問題に関する考察 ～地方分権の流れのなかで～	1998	153
減税政策および政府支出の効果	1998	152
付加価値税の逆進性	1998	151
NPOと税制	1998	150
固定資産税と農地の宅地並み課税	1998	149
道路特定財源制度について ～自動車重量税の見直しを中心に～	1998	148

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
フリンジ・ベネフィット課税についての一考察 ～社宅に関する課税問題を中心に～	1998	147
地方消費税の創設と地方税改革	1998	146
産業連関表による上海・大連・大阪の経済構造の比較研究	1997	145
消費税の益税・損税に関する考察	1997	144
「創造的会計」の研究	1997	143
アメリカ石油産業成立史 ～原油生産者の視点から～	1997	142
企業年金課税改革の方向	1997	141
インドネシアにおける工作機械の輸入構造と国産化	1997	140
土地固定資産税のあり方について	1997	139
地方分権時代の相続税	1996	138
日本企業の多国籍化と法人税制	1996	137
F A S B 会計基準の現状と課題	1996	136
資金計算書の制度化に向けて	1996	135
固定資産税と地価税の役割分担について ～土地保有税見直し～	1996	134
投資誘引のための会計報告	1996	133
給与得控除に関する一考察 ～必要経費論を中心に～	1996	132
土地保有税改革による開発利益の還元と都市計画	1996	131
企業年金危機と税制	1996	130
日本における二重課税調整のあり方	1996	129
法人事業税の改革—新たな意義を求めて—	1996	128
消費税の逆進性緩和に関する考察 ～2つの逆進性緩和シミュレーションを中心として～	1996	127
韓国・日本の工作機械工業の発展過程比較分析	1995	126
環境政策と環境税	1995	125

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
リース会計の現状と展望	1995	124
日米租税摩擦と移転価格税制	1995	123
中小企業税制の歴史と論理	1995	122
公益法人とその課税問題	1995	121
事業承継税制とその課題	1995	120
年金の財源と課税－高齢化社会における年金の 世代間の負担のバランスの観点から－	1994	119
都市計画と土地税制	1994	118
「現代における貿易論」	1993	117
付加価値税と簡易課税	1993	116
「国富論」における経済発展と外国貿易についての一考察	1993	115
利子課税を中心とした資産（貯蓄）課税のあり方についての一考察	1992	114
16世紀前半のドーゼット州における農民層分解	1992	113
リース会計に関する一考察	1992	112
地価高騰と土地税制	1992	111
現代相続税への一視角	1992	110
外国税額控除制度に関する考察	1991	109
戦後日本における租税特別措置と中小企業	1991	108
多国籍企業論の研究	1991	107
利益率の循環的変動と生産期間の関係についてのシュミレーション分析	1991	106
福祉財政への一考察 ～福祉補助金(措置費を中心に)～	1991	105
資本剰余金会計	1991	104
スワップ取引の会計処理	1990	103
付加価値税における非課税措置と逆進性についての一考察	1990	102

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
税制改革についての考察～二つの視点から	1990	101
アメリカ石油会計・S E法の会計処理・	1989	100
地価と相続税	1989	99
法人税のタックス・イロージョンに関する一考察	1989	98
「地方税についての一考察 住民税を中心として」	1989	97
固定資産税強化論の検討	1989	96
キャピタルゲイン課税の理論と実際	1989	95
給与所得者の重税感に関する一考察	1989	94
企業会計原則の引当金規定に関する一考察	1989	93
年金課税についての一考察	1988	92
公的年金と福祉目的税構想	1988	91
“軍事技術波及効果”の企業的意義と研究開発 ～米国IBM社のケース・スタディ～	1988	90
カークアンのインフレーション会計論	1987	89
キャピタル・ゲイン課税の現代的意義 ～シャウプ勧告を先例として～	1987	88
土地税制についての一考察	1987	87
総合所得課税の現代的再生についての一考察	1987	86
都市経済の構造変化と中小企業 ～ニューヨーク市を事例に～	1987	85
我が国株式会社会計の一考察 ～特に払込資本制度の史的展開を中心として～	1987	84
所得税制とシャウプ勧告	1986	83
付加価値税に関する一考察	1986	82
現代資本主義と利潤率法則 ～「置塩定理」をめぐる国際論争～	1985	81
現代資本主義とインフレーション ～独占価格インフレ論の検討～	1985	80
国家独占資本主義における段階規定問題について ～西ドイツにおける最近の国家独占資本主義論争によせて～	1983	79

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
16世紀・17世紀前半におけるロンドン商人の性格について ～特にリヴァリーとアーチャント・アドヴェンチャラズカンパニーを中心として～	1982	78
稲作経営受委託の現段階と地域労働市場 ～新潟県備原平野を事例として～	1982	77
ソ連邦「復興期」の工業化論争 ～工業固定資本問題を中心に～	1981	76
1974～75 恐慌以降の日本鉄鋼業の発展及び危機の特質と鉄鋼労働者の状態について	1981	75
「高度経済成長期における農業の役割についての一考察 ～特に労働力問題を中心として～	1980	74
法人所得課税の基本問題 ～二重課税問題についての一考察～	1979	73
地方交付税の問題点 ～機能と性格を中心として～	1979	72
福祉国家についての一考察	1978	71
法人課税の基本問題 ～二重課税問題を中心として～	1978	70
現代巨大企業と技術者 ～電算機産業における技術者の状態を中心に～	1978	69
地方自治体合理化の実態 ～民間事務委託とコンピューター導入について～	1977	68
金融自由化への1視点	1977	67
「教育と労働」の理論の一考察	1977	66
米国における会計監査の生成発展と現状についての一考察	1977	65
紡績女工の性格規定について－明治中・後期－ 日本における近代工業プロレタリアートの形成過程	1977	64
農地の宅地なみの課税について	1976	63
疎外－物象化論に関する一試論	1976	62
「労働の疎外」論に関する研究	1976	61
法人所得の二重課税問題の研究	1976	60
経済成長と財政政策	1976	59
「付加価値税の研究」 ～E C型付加価値税を中心に～	1976	58
金融政策のフレームワーク	1976	57
時間の経済学 ～「経済学批判要綱」に関する若干の研究	1975	56

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
前資本主義制生産の社会における技術の一考察	1975	55
マルクスにおける人間と自然についての一考察	1975	54
フィスカル・ポリシーの基礎 ～ケインズ「有効需要の原理」とその後の発展～	1975	53
中小企業課税の研究	1975	52
目的税の研究	1975	51
日本における所得税形成過程	1975	50
「日露戦後経営」期の国家とブルジョアジー ～経済危機と「生産調査会」の成立～	1975	49
現代資本主義の景気循環とインフラストラクチャ ～インフラストラクチャ形成の必然性とその力能について～	1974	48
「利潤率の傾向的低下の法則」について	1974	47
所得再分配と財政	1974	46
アメリカ電子計算機独占企業の形成過程 ～I. B. Mを中心として～	1974	45
法人税の基本問題 ～法人所得の二重課税問題を中心として～	1974	44
18世紀・19世紀前半期大同米・木・布・銭の徴集、支出と国家財政	1973	43
明治前期における前田正名の経済政策の研究	1973	42
アダム・スミスの国家論 ～スミス財政思想研究のために～	1973	41
アメリカにおける直接原価計算生成に関する一考察	1973	40
付加価値税の研究 特にECの場合を中心としての要点	1972	39
技術と経済 ～産業革命期を中心として～	1972	38
経営合理化としてのフォードシステムに関する一考察	1972	37
シャウプ勧告と資本蓄積に関する一研究	1972	36
現代財政投融资の基本的考察	1972	35
ロバート・オーエン研究序説 ～イギリス経済史の1断片であるニュー・ラナーク「統治」時代を中心として～	1972	34
都市理論の系譜 ～マルクスとウェーバーの都市理論を中心として～	1971	33

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
幕藩体制化の貢租の量的・率的変遷 ～淀川左岸筋三村を対象にして～	1971	32
ヘーゲルとマルクスの社会科学的認識の相違に関する一考察	1971	31
「会社会計基準序説」の研究 ～継続性概念を中心に～	1971	30
戦後日本資本主義の発展と構造に於ける公信用（制度）の役割について ～財政危機の展開過程の分析をとうして～	1971	29
シヨー（A. W. Shaw） 「市場配給に於ける若干の問題」についての一研究	1971	28
付加価値税の研究	1971	27
アメリカに於ける企業合併の研究 ～戦後の企業合併の特質～	1971	26
テーラーシステムに関する一考察	1971	25
軍事費の研究	1971	24
地方交付税制度の考察	1971	23
資本蓄積と恐慌 ～序説～	1971	22
組織と人間の相克	1970	21
生産株式に於ける技術と経済に関する一考察	1970	20
所有論序説 ～経済学と所有～	1970	19
再生産に関する基礎理論 ～ローザ・ルクセンブルグの「資本蓄積論」を通して～	1970	18
同族会社の留保金課税の研究	1970	17
労働と技術についての一考察	1970	16
恐慌論序説	1970	15
企業行動理論の成立 ～サイマート・マーチの所論を中心として～	1970	14
法人課税の基本問題 ～法人の性格論に関連して～	1970	13
クラーク（Fred・E・Clark）「マーケティング論」について一研究	1969	12
道路貨物輸送におけるターミナルに関する一考察	1969	11
現代日本の道路貨物輸送構造	1969	10

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
経営史学の生成とその基本問題 ～N. S. B. G r a sの所論を通して～	1969	9
配当課税の研究	1969	8
キャピタル・ゲイン課税の経済的問題	1969	7
ドイツ経営経済学グーテン・ベルクに於ける経営理論の研究	1968	6
ヴェブレンにおける企業理論特に資本調達	1968	5
金融政策	1968	4
下請の商業資本的性格について	1968	3
唯物史観の歴史と論理に関する一考察	1968	2
「資本論」の意味における「商品」の「経済学および哲学」的考察 ～自己疎外の経済的表現としての「商品」およびその止揚に関する考察～	1967	1